＜様式1＞

平成 30年 07月 09日

国土交通大臣　殿

地域型住宅グリーン化事業　適用申請書

【平成30年度】

本申請書の内容により、地域型住宅グリーン化事業の適用を申請します。
この申請書及び添付資料に記載の事項は、事実に相違ありません。

地域型住宅の名称	東海温故創新の家
グループの名称	一般社団法人東海木造住宅協会
直近採択グループ番号	06-0548-0402

（グループ代表者）

代表者名	鈴木　貴雄　　代表者印
代表者所属先	一般社団法人東海木造住宅協会
代表者所在地	岐阜県岐阜市大倉町12
代表者電話番号	058-271-3003

（グループ事務局）

事務局事業者名	後藤木材株式会社
事務局担当者名	後藤　栄一郎　　印
事務局郵便番号	500-8447
事務局所在地	岐阜県岐阜市大倉町12
事務局電話番号	058-271-3003
事務局FAX	058-271-5630
事務局担当者E-mail	tokai-jbn2@houscrum.co.jp

※）　日付以外は、様式2-1からリンクする為、入力は必要はありません。

＜地域型住宅の生産体制＞　　＜様式２－１＞

１．地域型住宅の名称(必須)	東海温故創新の家
２．グループの名称(必須)	一般社団法人東海木造住宅協会
３．直近採択グループ番号(必須)	06-0548-0402
４．地域型住宅供給対象地域(必須)	岐阜県、愛知県、三重県、滋賀県
５．結成年(必須)	2009　年
６．グループ代表者名(必須)	鈴木　貴雄
７．グループ代表者の所属先(必須)	一般社団法人東海木造住宅協会
８．グループ代表者所在地(必須)	岐阜県岐阜市大倉町12
９．グループ代表者電話番号(必須)	058-271-3003
１０．グループ事務局事業者名(必須)	後藤木材株式会社
１１．グループ事務局担当者名(必須)	後藤　栄一郎
１２．グループ事務局郵便番号(必須)	500-8447
１３．グループ事務局所在地(必須)	岐阜県岐阜市大倉町12
１４．グループ事務局電話番号(必須)	058-271-3003
１５．グループ事務局FAX番号(必須)	058-271-5630
１６．グループ事務局担当者E-mail(必須)	tokai-jbn2@houscrum.co.jp

（構成員数）		（構成員を含まない理由）
Ⅰ. 原木供給	15	施主が直接製材工場へ持込む事がある。また原木業者が海外の場合,念書が入手出来ない為,登録していない。
Ⅱ. 製材・集成材製造・合板製造	22	工務店自らが製材事業者として県より認定されている場合,自社の山から切り出し製材加工する場合がある。
Ⅲ. 建材流通（木材を扱わない事業者を除く）	8	製材・集成材・合板メーカーから直接購入する場合など,直接プレカット事業者へ納入を行う場合がある。
Ⅳ. プレカット	4	製材・集成材・合板メーカーから直接購入する場合など,プレカット事業者を介さずに調達を行う場合がある。
Ⅴ. 設計	31	
Ⅵ. 施工	37	
Ⅶ. 木材を扱わない流通	0	
Ⅷ. Ⅰ～Ⅶ以外の業種	2	

	対象となる地域材の名称	地域材の産地	認証制度等の名称 ※以下該当の1、2、3の番号を番号記入欄に記入してください。 1.都道府県の産地認証制度等によるもの 2.民間の第三者機関による認証制度(FSC、PEFC、SGEC等) 3.林野庁作成の「木材・木材製品の合法性、持続可能性のためのガイドライン(平成18年2月)に基づき合法性が証明されるもの 4.クリーンウッドに基づき合法であることが確認された木材・木材製品（合法伐採木材等証明）	番号記入欄	国内・国外
A．使用する地域材に関する事項　(必須)	■　合法木材証明制度を利用する	国産材		3	国内
	■　合法木材証明制度を利用する	外材		3	国外
	□　PEFC認証制度を利用する	国産材		2	国内
	□　PEFC認証制度を利用する	外材		2	国外
	□　SGEC認証制度を利用する	国産材		2	国内
	□　FSC認証制度を利用する	国産材		2	国内
	□　FSC認証制度を利用する	外材		2	国外
	□　FIPC認証制度を利用する	国産材		2	国内
	□　クリーンウッド法に基づく証明	国産材		4	国内
	□　クリーンウッド法に基づく証明	外材		4	国外
	ぎふ証明材	岐阜県	岐阜証明材推進制度	1	国内
	ぎふ性能表示材	岐阜県	ぎふ性能表示材推進制度	1	国内
	あいち認証材	愛知県	愛知県産材認証機構認証制度	1	国内
	「三重の木」認証材	三重県	「三重の木」認証制度	1	国内
	あかね材	三重県	あかね材認証制度	1	国内

B．平成３０年度における補助対象の木造住宅 の申請要望戸数、地域材加算要望戸数、 三世代同居対応加算要望戸数（必須）	長寿命型	長期優良住宅	経験工務店(4戸(8戸)以上)の申請戸数	今年度要望する戸数(上限100万円)		85	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算を要望(上限20万円)	85	戸
					上記の内、三世代同居加算を要望(上限30万円)	7	戸
				その内9月までに交付申請が確実にできる戸数(上限100万円)		70	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)	70	戸
					上記の内、三世代同居加算の申請が確実(上限30万円)	2	戸
			未経験工務店(3戸(7戸)以下)の申請戸数	今年度要望する戸数(上限110万円)		13	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算を要望(上限20万円)	13	戸
					上記の内、三世代同居加算を要望(上限30万円)	1	戸
				その内9月までに交付申請が確実にできる戸数(上限110万円)		12	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)	12	戸
					上記の内、三世代同居加算の申請が確実(上限30万円)	0	戸
	高度省エネ型	認定低炭素住宅	経験工務店(4戸(8戸)以上)の申請戸数	今年度要望する戸数(上限100万円)		9	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算を要望(上限20万円)	9	戸
					上記の内、三世代同居加算を要望(上限30万円)	1	戸
				その内9月までに交付申請が確実にできる戸数(上限100万円)		3	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)	3	戸
					上記の内、三世代同居加算の申請が確実(上限30万円)	0	戸
			未経験工務店(3戸(7戸)以下)の申請戸数	今年度要望する戸数(上限110万円)		14	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算を要望(上限20万円)	14	戸
					上記の内、三世代同居加算を要望(上限30万円)	0	戸
				その内9月までに交付申請が確実にできる戸数(上限110万円)		10	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)	10	戸
					上記の内、三世代同居加算の申請が確実(上限30万円)	0	戸
		性能向上計画認定住宅	経験工務店(4戸(8戸)以上))の申請戸数	今年度要望する戸数(上限100万円)		1	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算を要望(上限20万円)	1	戸
					上記の内、三世代同居加算を要望(上限30万円)	0	戸
				その内9月までに交付申請が確実にできる戸数(上限100万円)		1	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)	1	戸
					上記の内、三世代同居加算の申請が確実(上限30万円)	0	戸
			未経験工務店(3戸(7戸)以下)の申請戸数	今年度要望する戸数(上限110万円)		3	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算を要望(上限20万円)	3	戸
					上記の内、三世代同居加算を要望(上限30万円)	0	戸
				その内9月までに交付申請が確実にできる戸数(上限110万円)		2	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)	2	戸
					上記の内、三世代同居加算の申請が確実(上限30万円)	0	戸
		ゼロ・エネルギー住宅	経験工務店(4戸(8戸)以上)による申請戸数	今年度要望する戸数(上限125万円)		17	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算を要望(上限20万円)	17	戸
					上記の内、三世代同居加算を要望(上限30万円)	3	戸
				その内9月までに交付申請が確実にできる戸数(上限125万円)		15	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)	15	戸
					上記の内、三世代同居加算の申請が確実(上限30万円)	2	戸
			未経験工務店(3戸(7戸)以下)による申請戸数	今年度要望する戸数(上限140万円)		23	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算を要望(上限20万円)	23	戸
					上記の内、三世代同居加算を要望(上限30万円)	3	戸
				その内9月までに交付申請が確実にできる戸数(上限140万円)		15	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)	15	戸
					上記の内、三世代同居加算の申請が確実(上限30万円)	2	戸

C. 平成30年度当初予算における補助対象の優良建築物の申請要望棟数及び床面積	優良建築物の申請棟数	今年度要望する棟数及び面積	2	棟	
			231	㎡	
		その内9月までに交付申請が確実にできる棟数及び面積	1	棟	
			122	㎡	

D. 当提案が採択された場合の各住宅事業者における補助対象戸数の配分ルール （必須）	実績の少ない施工業者に対して、優先的に配分する。 実績の多い施工業者に対しては、受注が確実な物件に対して配分する。

E．平成２９年度の執行状況(必須)	長寿命型(長期優良住宅)									
	採択戸数	53	戸	交付申請戸数	38	戸	完了実績(竣工予定含む)戸数	38	戸	
	高度省エネ型(認定低炭素住宅)									
	採択戸数	4	戸	交付申請戸数	1	戸	完了実績(竣工予定含む)戸数	1	戸	
	高度省エネ型(性能向上計画認定住宅)									
	採択戸数	1	戸	交付申請戸数	1	戸	完了実績(竣工予定含む)戸数	1	戸	
	高度省エネ型(ゼロ・エネルギー住宅)									
	採択戸数	10	戸	交付申請戸数	5	戸	完了実績(竣工予定含む)戸数	5	戸	
	優良建築物型									
	採択棟数	0	棟	交付申請戸数	0	棟	完了実績(竣工予定含む)棟数	0	戸	
	採択床面積	0	㎡	交付申請床面積	0	㎡	完了実績(竣工予定含む)床面積	0	㎡	

＜様式 2-2・Ｉ＞

＜グループ構成員記入用リスト＞Ｉ．原木供給（長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通）

グループ構成員に原木供給者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて原木供給者を含まないことがある場合の理由
施主が直接製材工場へ持込む事がある。また原木業者が海外の場合,念書が入手出来ない為,登録していない。

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ｉ．原木供給						
21	Ｉ － 4	凰建設株式会社		501-3133	岐阜県岐阜市芥見南山3-5-31	058-243-2173
33	Ｉ － 5	岡山県森林組合連合会		700-0866	岡山県岡山市北区岡南町2-5-10	086-222-7671
21	Ｉ － 6	岐阜県森林組合連合会		500-8356	岐阜県岐阜市六条江東2-5-6	058-275-4892
21	Ｉ － 7	郡上森林組合		501-4223	岐阜県郡上市八幡町稲成525番地7	0575-67-1133
21	Ｉ － 8	下呂総合木材市売協同組合		509-2311	岐阜県下呂市乗政122-2	0576-26-3202
21	Ｉ － 9	辻助木材株式会社		501-2101	岐阜県山県市大桑370	0581-22-6277
23	Ｉ － 10	株式会社東海木材相互市場		456-0033	愛知県名古屋市熱田区花表町21-1	052-881-1551
21	Ｉ － 11	東濃ヒノキ白川市場協同組合		509-1113	岐阜県加茂郡白川町三川1399-3	0574-72-2345
21	Ｉ － 12	東白川村森林組合		509-1301	岐阜県加茂郡東白川村越原46-1	0574-78-2009
21	Ｉ － 13	飛騨高山森林組合		506-0102	岐阜県高山市清見町三日町187-1	0577-68-2221
24	Ｉ － 15	熊野原木市場協同組合		519-4563	三重県熊野市飛鳥町小阪1001番地	0597-84-1100
24	Ｉ － 16	松阪木材株式会社		515-0088	三重県松阪市木の郷町21番地	0598-20-2323
23	Ｉ － 17	愛知県森林組合連合会		460-0002	愛知県名古屋市中区丸の内三丁目５番１６号	052-961-9156
8	Ｉ － 39	有限会社タカノ		319-3366	茨城県久慈郡大子町大沢686	0295-74-0016
8	Ｉ － 40	株式会社ヨシナリ林業		319-3361	茨城県久慈郡大子町頃藤3498-1	0295-74-1397
	Ｉ －					
	Ｉ －					
	Ｉ －					
	Ｉ －					
	Ｉ －					
	Ｉ －					
	Ｉ －					
	Ｉ －					
	Ｉ －					
	Ｉ －					
	Ｉ －					
	Ｉ －					
	Ｉ －					
	Ｉ －					
	Ｉ －					
	Ｉ －					
	Ｉ －					
	Ｉ －					
	Ｉ －					
	Ｉ －					
	Ｉ －					
	Ｉ －					
	Ｉ －					
	Ｉ －					

＜グループ構成員記入用リスト＞Ⅱ．製材・集成材・合板製造（長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通）

＜様式 2-2・Ⅱ＞

グループ構成員に製材・集成材・合板製造業者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて製材・集成材・合板製造業者を含まないことがある場合の理由
工務店自らが製材事業者として県より認定されている場合,自社の山から切り出し製材加工する場合がある。

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅱ．製材・集成材・合板製造						
21	Ⅱ － 4	凰建設株式会社		501-3133	岐阜県岐阜市芥見南山3-5-31	058-243-2173
21	Ⅱ － 9	辻助木材株式会社		501-2101	岐阜県山県市大桑370	0581-22-6277
23	Ⅱ － 10	株式会社東海木材相互市場		456-0033	愛知県名古屋市熱田区花表町21-1	052-881-1551
21	Ⅱ － 13	飛騨高山森林組合		506-0102	岐阜県高山市清見町三日町187-1	0577-68-2221
24	Ⅱ － 16	松阪木材株式会社		515-0088	三重県松阪市木の郷町21番地	0598-20-2323
33	Ⅱ － 18	院庄林業株式会社		708-0013	岡山県津山市二宮22-1	0868-28-2111
24	Ⅱ － 19	株式会社オオコーチ		515-0063	三重県松阪市大黒田町472	0598-26-1551
21	Ⅱ － 20	有限会社倉地製材所		509-2506	岐阜県下呂市萩原町羽根408	0576-52-1876
21	Ⅱ － 21	交告製材株式会社		509-0108	岐阜県各務原市須衛町7-93-1	058-384-9328
24	Ⅱ － 22	齋藤木材有限会社		515-1303	三重県松阪市飯南町下仁柿551	0598-32-2196
34	Ⅱ － 23	中国木材株式会社		737-0134	広島県呉市広多賀谷3-1-1	0823-71-7141
34	Ⅱ － 24	東亜林業株式会社		729-0105	広島県福山市南松永町3-2-20	084-934-6717
21	Ⅱ － 25	東濃ひのき製品流通協同組合		509-1113	岐阜県加茂郡白川町三川1539	0574-72-2577
21	Ⅱ － 26	東白川製材協同組合		509-1302	岐阜県加茂郡東白川村神土2594-1	0574-78-2118
21	Ⅱ － 27	藤井ハウス産業株式会社		503-1316	岐阜県養老郡養老町押越1974	0584-32-1241
21	Ⅱ － 29	株式会社丸七ヒダ川ウッド		509-0403	岐阜県加茂郡七宗町中麻生781-3	0574-48-2201
33	Ⅱ － 30	銘建工業株式会社		717-0013	岡山県真庭市勝山1209	0867-44-2695
21	Ⅱ － 31	株式会社山共		509-1301	岐阜県加茂郡東白川村越原976-10	0574-78-2516
24	Ⅱ － 32	野地木材工業株式会社		519-4324	三重県熊野市井戸町4185-18	0597-85-2485
21	Ⅱ － 33	伊藤林産有限会社		508-0421	岐阜県中津川市加子母2868番地1	0573-79-2201
23	Ⅱ － 34	昭典木材株式会社		441-1621	愛知県新城市下吉田字紺屋平１５番地の１	0536-34-0013
8	Ⅱ － 41	宮の郷木材事業協同組合		319-2205	茨城県常陸大宮市宮の郷2153-25	0294-70-3901
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					

＜様式 2-2・Ⅲ＞

＜グループ構成員記入用リスト＞Ⅲ. 建材流通（木材を扱わない事業者を除く、長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通）

グループ構成員に建材流通（木材を扱わない事業者を除く）を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて建材流通（木材を扱わない事業者を除く）を含まないことがある場合の理由
製材・集成材・合板メーカーから直接購入する場合など,直接プレカット事業者へ納入を行う場合がある。

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅲ. 建材流通（木材を扱わない事業者を除く）						
21	Ⅲ － 1	後藤木材株式会社		500-8447	岐阜県岐阜市大倉町12	058-271-3000
21	Ⅲ － 6	岐阜県森林組合連合会		500-8356	岐阜県岐阜市六条江東2-5-6	058-275-4892
23	Ⅲ － 10	株式会社東海木材相互市場		456-0033	愛知県名古屋市熱田区花表町21-1	052-881-1551
24	Ⅲ － 16	松阪木材株式会社		515-0088	三重県松阪市木の郷町21番地	0598-20-2323
21	Ⅲ － 25	東濃ひのき製品流通協同組合		509-1113	岐阜県加茂郡白川町三川1539	0574-72-2577
14	Ⅲ － 35	ナイス株式会社		230-8571	神奈川県横浜市鶴見区鶴見中央4-33-1	045-521-6161
23	Ⅲ － 36	株式会社HIKARI		491-0132	愛知県一宮市大毛字高木22番1	0586-48-5525
21	Ⅲ － 37	協同組合東濃地域木材流通センター		509-7203	岐阜県恵那市長島町正家613-10	0573-25-6788
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					

＜グループ構成員記入用リスト＞　Ⅳ．プレカット（長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通）

＜様式 2-2・Ⅳ＞

グループ構成員にプレカット事業者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいてプレカット事業者を含まないことがある場合の理由
製材・集成材・合板メーカーから直接購入する場合など,プレカット事業者を介さずに調達を行う場合がある。

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅳ．プレカット						
21	Ⅳ － 1	後藤木材株式会社		500-8447	岐阜県岐阜市大倉町12	058-271-3000
21	Ⅳ － 9	辻助木材株式会社		501-2101	岐阜県山県市大桑370	0581-22-6277
23	Ⅳ － 10	株式会社東海木材相互市場		456-0033	愛知県名古屋市熱田区花表町21-1	052-881-1551
23	Ⅳ － 38	株式会社東海プレカット		490-1444	愛知県海部郡飛島村木場1-17	0567-55-3580
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					

＜グループ構成員記入用リスト＞Ｖ．設計（長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通）

＜様式 2-2・Ｖ＞

グループ構成員に設計事業者を含まない場合、その理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号	省エネ講習修了済	省エネ講習受講予定
Ｖ．設計							○	○
21	Ｖ － 1	後藤木材株式会社		500-8447	岐阜県岐阜市大倉町12	058-271-3000	○	
21	Ｖ － 47	株式会社イト一住建		509-0146	岐阜県各務原市鵜沼三ッ池町３－３１３	058-384-0558	○	
21	Ｖ － 52	株式会社グランハウス		500-8263	岐阜県岐阜市茜部新所1丁目223番	058-201-2060	○	
23	Ｖ － 67	株式会社渡辺建設		453-0053	愛知県名古屋市中村区中村町７丁目１７番地	052-471-3311	○	
23	Ｖ － 68	おぜき建築事務所		483-8361	愛知県江南市宮田町平和113	058-775-1983	○	
23	Ｖ － 70	木の香り設計工房		462-0841	愛知県名古屋市北区黒川本通4-25	052-911-6311	○	
21	Ｖ － 71	株式会社一光開発2級建築士事務所		503-0015	岐阜県大垣市林町7-652-1	058-473-0152	○	
21	Ｖ － 72	設計事務所アット・ハース		502-0913	岐阜県岐阜市東島1-11-17	058-214-7601	○	
21	Ｖ － 73	梅田一級建築事務所		501-2134	岐阜県山県市松尾3-25	058-136-2306	○	
23	Ｖ － 74	エコ建築考房一級建築士事務所		491-0079	愛知県一宮市九品町4-22	058-628-3755	○	
21	Ｖ － 75	凰建設設計事務所		501-3133	岐阜県岐阜市芥見南山3-5-31	058-243-2173	○	
21	Ｖ － 76	建築設計室Cs GIFU		502-0932	岐阜県岐阜市則武中一丁目19番3号	058-374-3100	○	
23	Ｖ － 77	秋好建築設計事務所		461-0015	愛知県名古屋市東区東片端町48番地 河野ビル7A	052-508-6416		○
21	Ｖ － 78	坂下建築設計		501-3107	岐阜県岐阜市加野1丁目31番3号	058-241-1387	○	
21	Ｖ － 79	JIRO		501-3944	岐阜県関市山田881番地の4	057-528-2361	○	
23	Ｖ － 80	松浦設計事務所		485-0082	愛知県小牧市大字村中743-1	056-871-0219	○	
24	Ｖ － 81	なかむら建設株式会社一級建築士事務所		516-0053	三重県伊勢市中須町609番地	059-625-6363	○	
21	Ｖ － 82	株式会社野村建設設計室		501-0521	岐阜県揖斐郡大野町黒野622-1	058-532-2200	○	
21	Ｖ － 83	平田建設設計室		501-3924	岐阜県関市迫間404番地	507-522-5424	○	
21	Ｖ － 84	FUKUTA設計事務所		501-3253	岐阜県関市栄町5丁目17番地1	057-524-8422	○	
23	Ｖ － 85	水野一級建築設計事務所		485-0021	愛知県小牧市二重堀243-1	056-876-2338	○	
21	Ｖ － 86	溝口建築設計事務所		506-1143	岐阜県飛騨市神岡町小萱766-1	057-882-5753		○
21	Ｖ － 89	株式会社棚橋建設建築事務所		509-0143	岐阜県各務原市鵜沼小伊木町2-130	058-385-0757		○
21	Ｖ － 90	空間工房 吉祥		509-0203	岐阜県可児市下恵土3433-652	057-460-1161	○	
21	Ｖ － 92	岡山工務店一級建築士事務所		508-0203	岐阜県中津川市福岡685-1	057-372-2100	○	
21	Ｖ － 94	愛和建築研究室		505-0027	岐阜県美濃加茂市本郷町1-7-23	057-425-3357	○	
23	Ｖ － 96	友建建築士事務所		481-0031	愛知県北名古屋市弥勒寺東4丁目1番	056-865-9401	○	
21	Ｖ － 99	DAIKO建築設計事務所		504-0834	岐阜県各務原市那加昭南町88-3	058-383-5528	○	
21	Ｖ － 101	辻建築設計室		501-3237	岐阜県関市緑町1-2-14	057-522-2462		○
21	Ｖ － 102	株式会社中央土地建物		503-0008	岐阜県大垣市楽田町１－６９	0584-78-2233	○	
23	Ｖ － 105	Bee Design 一級建築士事務所		493-0001	愛知県一宮市木曽川町黒田七ノ通り260 シャト一今井301号室	090-9412-5169	○	
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							

<グループ構成員記入用リスト>Ⅵ. 施工-1(長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通)

<様式 2-2・Ⅵ-1>

県番号	構成員番号	事業者番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号	省エネ講習修了済	省エネ講習受講予定
Ⅵ. 施工-1(長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通)							37	○	○
21	Ⅵ - 4		凰建設株式会社		501-3133	岐阜県岐阜市芥見南山3-5-31	058-243-2173	○	
21	Ⅵ - 42		株式会社アヴァンティホームズ		500-8367	岐阜県岐阜市宇佐南1-18-22	058-275-6390	○	
21	Ⅵ - 43	74565	厚見建設工業株式会社		500-8441	岐阜県岐阜市城東通2-15	058-271-7300	○	
23	Ⅵ - 44	75479	阿部建設株式会社		462-0841	愛知県名古屋市北区黒川本通４－２５	052-911-6311	○	
21	Ⅵ - 45	74443	株式会社一光開発		503-0015	岐阜県大垣市林町７丁目６５２－１	058-473-0152	○	
21	Ⅵ - 46	74360	一新建設株式会社		502-0913	岐阜県岐阜市東島１－１１－１７	058-232-1454	○	
21	Ⅵ - 47	74408	株式会社イト一住建		509-0146	岐阜県各務原市鵜沼三ッ池町３－３１３	058-384-0558	○	
21	Ⅵ - 48	74633	梅田建設株式会社		501-2134	岐阜県山県市松尾３－２５	058-136-2306	○	
23	Ⅵ - 49	75607	株式会社エコ建築考房		491-0079	愛知県一宮市九品町４－２２	058-628-3755	○	
21	Ⅵ - 50	74546	岐阜工務店株式会社		501-6301	岐阜県羽島市舟橋町宮北８丁目３３－１	058-322-3400	○	
23	Ⅵ - 51	75737	株式会社国松工務店		454-0825	愛知県名古屋市中川区好本町２－１９	052-361-6771	○	
21	Ⅵ - 52	74416	株式会社グランハウス		500-8263	岐阜県岐阜市茜部新所1丁目223番	058-201-2060	○	
21	Ⅵ - 53	74685	有限会社坂下建築工業		501-3107	岐阜県岐阜市加野１丁目３１番地3号	058-241-1387	○	
21	Ⅵ - 55	74504	株式会社大和工務店		501-3944	岐阜県関市山田８８１番地の４	057-528-2361	○	
23	Ⅵ - 56	76109	有限会社中日サニオン		491-0373	愛知県一宮市萩原町高松１６５番地	058-668-0213	○	
21	Ⅵ - 57		有限会社長尾建築		504-0021	岐阜県各務原市那加前洞新町2-113	058-383-7288	○	
24	Ⅵ - 58	76159	なかむら建設株式会社		516-0053	三重県伊勢市中須町609	059-625-6363	○	
21	Ⅵ - 59	74389	株式会社　野村建設		501-0521	岐阜県揖斐郡大野町大字黒野６２２－１	058-532-2200	○	
23	Ⅵ - 60		長谷部建設株式会社		491-0865	愛知県一宮市印田通3-22-2	058-673-9543	○	
21	Ⅵ - 61	74639	平田建設株式会社		501-3924	岐阜県関市迫間４０４番地	057-522-5424	○	
21	Ⅵ - 62	74636	福田建設株式会社		501-3253	岐阜県関市栄町５－１７－１	057-524-8422	○	
23	Ⅵ - 63	75533	株式会社丸協		460-0012	愛知県名古屋市中区千代田３丁目２２番８号	052-331-8001	○	
21	Ⅵ - 64	74541	丸八住宅株式会社		509-1431	岐阜県加茂郡白川町黒川２８４０番地の２	057-477-1608	○	
23	Ⅵ - 65	75755	株式会社水野商会		485-0021	愛知県小牧市大字二重堀243番地1	056-876-2338	○	
21	Ⅵ - 66	74467	株式会社溝口建築		506-1143	岐阜県飛騨市神岡町小萱７６６－１	057-882-5753	○	
23	Ⅵ - 67	75794	株式会社渡辺建設		453-0053	愛知県名古屋市中村区中村町７丁目１７番地	052-471-3311	○	
21	Ⅵ - 87	74497	株式会社大幸住宅可児工房		509-0203	岐阜県可児市下恵土３４３３－６５２	057-460-1161	○	
21	Ⅵ - 88	74506	株式会社棚橋建設		509-0143	岐阜県各務原市鵜沼小伊木町２丁目１３０番地	058-385-0757	○	
21	Ⅵ - 91	74444	株式会社岡山工務店		508-0203	岐阜県中津川市福岡６８５－１	057-372-2100	○	
21	Ⅵ - 93	74440	株式会社愛和		505-0027	岐阜県美濃加茂市本郷町１－７－２３	057-425-3357	○	
23	Ⅵ - 95		株式会社　友建		481-0031	愛知県北名古屋市弥勒寺東４丁目１番	056-865-9401	○	
23	Ⅵ - 97		株式会社武市ウインド名古屋		463-0046	愛知県名古屋市守山区苗代1-13-37	052-794-7221		○
21	Ⅵ - 98		大幸住宅株式会社		504-0834	岐阜県各務原市那加昭南町88-3	058-383-5528	○	
21	Ⅵ - 100	74596	伸和建設株式会社		501-2605	岐阜県関市武芸川町跡部８７７	057-546-2206	○	
21	Ⅵ - 102	74507	株式会社中央土地建物		503-0008	岐阜県大垣市楽田町１－６９	0584-78-2233	○	
21	Ⅵ - 103	74607	浅川建設株式会社		501-1205	岐阜県本巣市曽井中島602番地2	0581-34-2029	○	
23	Ⅵ - 104	75741	株式会社三鴨地所		494-0003	愛知県一宮市三条字賀１１１番地の１	058-661-7041	○	
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								

＜グループ構成員記入用リスト＞Ⅵ. 施工－2（長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通）

県番号	構成員番号	事業者番号	事業者名	平成29年（1月～12月）の元請実績及び直近3年の年平均元請実績										補助金活用実績の合計数(H27～H29)			被災地に該当	ZEHビルダーに該当	BELS工務店に該当
Ⅵ. 施工-2				元請の新築住宅供給戸数		うち木造長期優良住宅の実績		うち認定低炭素住宅・性能向上計画認定住宅の実績合算		うち木造ゼロエネ住宅の実績		優良建築物の着工床面積の実績		長期優良住宅	高度省エネ型住宅	ゼロエネ住宅	○	○	○
				H29年実績	直近3年平均	H29年実績	直近3年平均	H29年実績	直近3年平均	H29年実績	直近3年平均	H29年実績	直近3年平均						
21	Ⅵ－ 4		風建設株式会社	9 戸	9 戸	7 戸	7 戸	1 戸	0 戸	3 戸	2 戸	0 ㎡	0 ㎡	4以上	4以上	4以上		○	○
21	Ⅵ－ 42		株式会社アヴァンティホームズ	4 戸	6 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 ㎡	0 ㎡	3以下	3以下	3以下		○	
21	Ⅵ－ 43	74565	厚見建設工業株式会社	10 戸	12 戸	1 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 ㎡	0 ㎡	3以下	3以下	3以下		○	
23	Ⅵ－ 44	75479	阿部建設株式会社	12 戸	11 戸	11 戸	9 戸	0 戸	0 戸	4 戸	2 戸	0 ㎡	0 ㎡	4以上	4以上	4以上		○	○
21	Ⅵ－ 45	74443	株式会社一光開発	4 戸	4 戸	4 戸	4 戸	0 戸	0 戸	4 戸	4 戸	0 ㎡	0 ㎡	4以上	4以上	4以上		○	○
21	Ⅵ－ 46	74360	一新建設株式会社	5 戸	4 戸	3 戸	3 戸	0 戸	0 戸	1 戸	0 戸	520 ㎡	120 ㎡	4以上	3以下	3以下		○	○
21	Ⅵ－ 47	74408	株式会社イト一住建	8 戸	7 戸	0 戸	2 戸	1 戸	1 戸	1 戸	0 戸	0 ㎡	0 ㎡	3以下	3以下	3以下		○	○
21	Ⅵ－ 48	74633	梅田建設株式会社	6 戸	4 戸	3 戸	2 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 ㎡	0 ㎡	4以上	3以下	3以下			
23	Ⅵ－ 49	75607	株式会社エコ建築考房	28 戸	28 戸	0 戸	3 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 ㎡	347 ㎡	4以上	3以下	3以下			
21	Ⅵ－ 50	74546	岐阜工務店株式会社	8 戸	7 戸	8 戸	7 戸	0 戸	0 戸	2 戸	1 戸	0 ㎡	0 ㎡	4以上	4以上	4以上		○	○
23	Ⅵ－ 51	75737	株式会社国松工務店	10 戸	12 戸	10 戸	11 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 ㎡	0 ㎡	4以上	3以下	3以下		○	
21	Ⅵ－ 52	74416	株式会社グランハウス	25 戸	25 戸	2 戸	2 戸	0 戸	0 戸	1 戸	1 戸	0 ㎡	0 ㎡	3以下	3以下	3以下		○	
21	Ⅵ－ 53	74685	有限会社坂下建築工業	0 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 ㎡	0 ㎡	3以下	3以下	3以下			
21	Ⅵ－ 55	74504	株式会社大和工務店	10 戸	14 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 ㎡	0 ㎡	3以下	3以下	3以下		○	
23	Ⅵ－ 56	76109	有限会社中日サニオン	1 戸	2 戸	1 戸	2 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	445 ㎡	111 ㎡	4以上	4以上	4以上		○	
21	Ⅵ－ 57		有限会社長尾建築	3 戸	3 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 ㎡	0 ㎡	3以下	3以下	3以下			
24	Ⅵ－ 58	76159	なかむら建設株式会社	9 戸	8 戸	1 戸	1 戸	1 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 ㎡	0 ㎡	3以下	3以下	3以下		○	○
21	Ⅵ－ 59	74389	株式会社 野村建設	11 戸	9 戸	7 戸	5 戸	3 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 ㎡	0 ㎡	4以上	3以下	3以下		○	
23	Ⅵ－ 60		長谷部建設株式会社	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 ㎡	0 ㎡	3以下	3以下	3以下			
21	Ⅵ－ 61	74639	平田建設株式会社	3 戸	4 戸	3 戸	3 戸	1 戸	1 戸	0 戸	1 戸	0 ㎡	0 ㎡	4以上	3以下	3以下		○	○
21	Ⅵ－ 62	74636	福田建設株式会社	34 戸	30 戸	24 戸	21 戸	10 戸	6 戸	0 戸	0 戸	0 ㎡	0 ㎡	4以上	3以下	3以下		○	○
23	Ⅵ－ 63	75533	株式会社丸協	20 戸	15 戸	0 戸	2 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 ㎡	0 ㎡	3以下	3以下	3以下		○	
21	Ⅵ－ 64	74541	丸八住宅株式会社	7 戸	6 戸	1 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 ㎡	0 ㎡	3以下	3以下	3以下		○	
23	Ⅵ－ 65	75755	株式会社水野商会	2 戸	3 戸	0 戸	0 戸	0 戸	1 戸	1 戸	1 戸	0 ㎡	0 ㎡	3以下	3以下	3以下		○	○
21	Ⅵ－ 66	74467	株式会社溝口建築	3 戸	2 戸	1 戸	1 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 ㎡	0 ㎡	3以下	3以下	3以下		○	○
23	Ⅵ－ 67	75794	株式会社渡辺建設	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 ㎡	56 ㎡	3以下	3以下	3以下		○	
21	Ⅵ－ 87	74497	株式会社大幸住宅可児工房	18 戸	17 戸	15 戸	16 戸	0 戸	0 戸	3 戸	3 戸	0 ㎡	0 ㎡	4以上	4以上	4以上		○	○
21	Ⅵ－ 88	74506	株式会社棚橋建設	8 戸	7 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 ㎡	0 ㎡	3以下	3以下	3以下		○	○
21	Ⅵ－ 91	74444	株式会社岡山工務店	13 戸	16 戸	5 戸	8 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 ㎡	0 ㎡	4以上	3以下	3以下		○	○
21	Ⅵ－ 93	74440	株式会社愛和	14 戸	13 戸	2 戸	2 戸	2 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 ㎡	0 ㎡	4以上	3以下	3以下			
23	Ⅵ－ 95		株式会社 友建	2 戸	2 戸	2 戸	2 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 ㎡	0 ㎡	4以上	3以下	3以下			○
23	Ⅵ－ 97		株式会社武市ウインド名古屋	0 戸	0 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	1 戸	0 戸	0 ㎡	0 ㎡	3以下	3以下	3以下		○	○
21	Ⅵ－ 98		大幸住宅株式会社	3 戸	5 戸	1 戸	2 戸	0 戸	0 戸	0 戸	1 戸	0 ㎡	49 ㎡	4以上	3以下	3以下		○	○
21	Ⅵ－ 100	74596	伸和建設株式会社	50 戸	45 戸	2 戸	3 戸	2 戸	4 戸	3 戸	2 戸	0 ㎡	0 ㎡	4以上	3以下	3以下		○	○
21	Ⅵ－ 102	74507	株式会社中央土地建物	10 戸	10 戸	1 戸	1 戸	3 戸	3 戸	0 戸	0 戸	120 ㎡	115 ㎡	3以下	3以下	3以下			
21	Ⅵ－ 103	74607	浅川建設株式会社	7 戸	7 戸	1 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	166 ㎡	166 ㎡	3以下	3以下	3以下			
23	Ⅵ－ 104	75741	株式会社三鴨地所	7 戸	7 戸	2 戸	2 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 ㎡	0 ㎡	4以上	3以下	3以下		○	
	Ⅵ－			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ－			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ－			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ－			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ－			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ－			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ－			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ－			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ－			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ－			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ－			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ－			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ－			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ－			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ－			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ－			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ－			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ－			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						

＜グループ構成員記入用リスト＞Ⅶ. 木材を扱わない流通

＜様式 2-2・Ⅶ＞

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅶ. 木材を扱わない流通						
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					

＜様式 2-2・Ⅷ＞

＜グループ構成員記入用リスト＞Ⅷ．Ⅰ～Ⅶ以外の業種（畳、瓦、襖等の住宅資材の供給事業者等）

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅷ．Ⅰ～Ⅶ以外の業種						
21	Ⅷ － 2	一般社団法人東海木造住宅協会		500-8447	岐阜県岐阜市大倉町12	058-271-3000
13	Ⅷ － 3	一般社団法人JBN・全国工務店協会		104-0032	東京都中央区八丁堀3-4-10 京橋北見ビル東館6階	03-5540-6678
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					

＜地域型住宅グリーン化事業に対する取り組み＞（長寿命型・高度省エネ型・優良建築物型共通）　　＜様式3－1＞

1．地域型住宅の名称・対象地域（必須）	（地域型住宅の名称）東海温故創新の家	（地域型住宅供給対象地域）岐阜県、愛知県、三重県、滋賀県
2．グループの名称・結成年（必須）	（グループの名称）一般社団法人東海木造住宅協会	（結成年）2009　年
3．過去のグリーン化事業採択グループ番号（必須）	06-0548-0402	

4．地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み

※記入した内容おいて「必ず実施する取組み」の場合は◎印、「グループが目指す目標」の場合は○印を右欄に記入してください。
※住宅と建築物（非住宅））の両方を申請する場合において、取組に違いがある場合は、その旨を具体的に記入してください。

ア．特徴ある地域型住宅の目標設定

【平成30年度対応方針】		◎、○記入欄
①地域の気候・風土等に根差した地域型住宅の重視する性能	住まい手が安心・安全に暮らす為、発生確率の高いとされる東海・東南海・南海地震等に備え、将来の設備搭載や地域材の特徴を鑑み、品確法による壁量計算、もしくは許容応力度計算により、耐震等級2又は3を確保する。	◎
②地域の気候・風土等に根差した地域型住宅の建て方や様式	卓越風の解析や通風解析等を基に、住まい手と協議して開口部の位置を決定することで、夏の暑さや湿気等をなるべく考慮して設計する。	○
③地域の気候・風土等に根差した地域型住宅のデザインルール	街並みを考慮に入れながら、格子、生垣、植栽の設置や窓の高さの工夫による外からの視線を遮る適切な方法、また、軒の出や深さによる日射遮蔽の適切な方法を住まい手と協議する。	◎
④ ①～③の背景	▸年間の日射量が全国的に高い。 ▸地震の発生確率が高く、注目されているプレート間地震（東海・東南海・南海地震）だけではなく、活断層が高い密度で存在するなど、東海地域の地震のリスクは非常に高い。 ▸関東と畿内をつなぐ地域として、独自の文化をもった宿場町、城下町、門前町が発達し、桧、格子、真壁造りに代表される街並み、古民家が多く残されている。	◎
⑤その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。	▸住まい手が安心して住まいづくりに取り組めるよう、設計事業者や、施工事業者が住まい手とコミュニケーションをとり、重要事項を確認しながら信頼関係を築く家とする。	◎

イ．効率的で適切な就業環境が確保された住宅生産体制の整備

	【平成30年度対応方針】				◎、○記入欄
a	①-1 用材の寸法規格化	□ 行っていない	■ 行っている→	内容：公益財団法人日本木造・木材技術センターが発行する「木造軸組工法住宅の横架材及び基礎のスパン表」もしくは許容応力度計算等により安全を確保した寸法の材を使用する。	◎
	①-2 使用建材の統一	□ 行っていない	■ 行っている→	内容：岐阜県、愛知県、三重県、滋賀県にある建材流通事業者から購入した建材を推奨する。	○
	①-3 標準仕様の設定	□ 行っていない	■ 行っている→	内容：独立行政法人住宅金融支援機構が監修、財団法人住宅金融普及協会の発行する「木造住宅工事仕様書」に基づき仕様を定める。	○
	②-1 建材・資材調達の共同化	□ 行っていない	■ 行っている→	内容：共通ルールに基づいて設計して定めた材を、川上から川下までの事業者がしっかりと認識し合い調達する。	◎
	②-2 調達事務の合理化	□ 行っていない	■ 行っている→	内容：地域型住宅を早い段階から事務局が把握し、流通業者やプレカット業者、製材業者等と情報を共有することで、無駄なく迅速に地域材の調達を行っている。	◎
	③ 生産の合理化等に向けた検討委員会等の設置	□ 行っていない	■ 行っている→	内容：施工業者5社と流通業者2社と、年4回以上「地域型住宅推進室」の会議を行う。	◎
	④ 生産の合理化等に向けて事務局が果たす役割	□ ない	■ ある →	内容：▸施工業者によるプランの作成段階から、事務局は技術的な質問を受け、アドバイスし、設計品質を担保するように導く。 ▸長期優良住宅等の技術的審査の状況を第三者機関と連絡を常に取り、問題・課題が生じた場合、施工業者にフィードバックし、改善していく。	◎
b	① グループの信頼性向上に向けた施工基準	□ ない	■ ある →	内容：▸長寿命型の場合、当協会が取得した維持管理対策等級3の型式を活用する。 ▸長寿命型の場合、長期優良住宅は当たり前としながら、当協会としては性能評価住宅を推進する。	○
	② グループの信頼性向上に向けた検査ルール	□ ない	■ ある →	内容：▸長寿命型の場合、第三者機関が、認定を受けた設計図書通りに施工されていることを、基礎配筋工事完了時、躯体工事完了時、下地張り直前工事完了時、竣工時の4回、「施工状況報告書」等を用いて現場検査を実施する。 ▸長寿命型の場合、第三者機関の現場検査の前に、「施工状況報告書」等の確認項目において、施工業者が自主検査を行う。	◎
	③ グループの信頼性向上に向けた見積・積算のルール	□ ない	■ ある →	内容：一式表示ではなく、材種、数量、単価を明確に表記する。	◎
	④ グループの信頼性向上に向けたその他の具体的取組	□ ない	■ ある →	内容：現場力向上委員会や設計力向上委員会等が、各分野のセミナーを1回以上ずつ開催し、施工業者の知識の底上げを行う。	◎
c	① 週休2日制の導入の取組	□ ない	■ ある →	内容：全国木造住宅生産体制推進協議会が定める「大工技能者の育成に向けて」の提言に基づき、週休二日を推進する。	◎
	② 技能や経験にふさわしい処遇の実現に向けた取組	□ ない	■ ある →	内容：今年度より稼動する建設キャリアアップシステムを推進することによって、職人の技能・経験を可視化し、職人個々がふさわしい処遇を受けられるようにする。	◎
	③ 社会保険への加入	□ ない	■ ある →	内容：社会保険制度に準じて会員工務店の各社規定に従う。	◎
	④ 安全及び健康の確保のための取組	□ ない	■ ある →	内容：上部団体である（一社）JBN・全国工務店協会が「基本就業規則ガイドライン」を昨年策定し、会員工務店が必要に応じて自社に取り入れることが可能である。安全及び健康の確保についてはそのガイドラインに明記されているため、今まで取り組んだことのない会員工務店も参考にできる。	◎
その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。					

※）　行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

１．地域型住宅の名称・対象地域（必須）	（地域型住宅の名称）東海温故創新の家	（地域型住宅供給対象地域）岐阜県、愛知県、三重県、滋賀県
２．グループの名称・結成年月（必須）	（グループの名称）一般社団法人東海木造住宅協会	（結成年）2009　年
３．過去のブランド化事業採択グループ番号（必須）	06-0548-0402	

4. 地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み

※記入した内容おいて「必ず実施する取組み」の場合は◎印、「グループが目指す目標」の場合は○印を右欄に記入してください。
※住宅と建築物（非住宅））の両方を申請する場合において、取組に違いがある場合は、その旨を具体的に記入してください。

ウ. 長期にわたる住宅メンテナンス体制の整備

【平成30年度対応方針】					◎、○記入欄
a	蓄積の整備 ①住宅履歴情報	①-1 内容・蓄積の共通ルール	□ ない	■ ある → 内容: 長寿命型の場合、一般社団法人JBNもしくは施工業者各社が使用している住宅履歴情報サービス機関の指定する図書を、住宅履歴情報として蓄積する。	◎
		①-2 情報サービス機関の活用	□ ない	■ ある → 内容: 長寿命型の場合、一般社団法人JBNの「いえもり・かるて」もしくは施工業者各社が使用している住宅履歴情報サービス機関を活用する。	◎
		①-3 履歴情報蓄積の確認手法	□ ない	■ ある → 内容: 実績報告提出時に、住宅履歴情報システムの各社から発行される住宅履歴の預かり証や住宅履歴情報預かり票の写しなどを提出してもらうことで事務局が確認する。	◎
	準の整備 ②メンテナンス基	②-1 点検の共通ルール	□ ない	■ ある → 内容: 長寿命型・高度省エネ型でも、施工業者は維持保全計画書等に基づき、点検時期に点検シート等を用いて点検を行う。	◎
		②-2 補修の共通ルール	□ ない	■ ある → 内容: 長寿命型・高度省エネ型でも、施工業者が行う点検時に、補修すべき箇所があった場合は、施工業者から住まい手に提案、協議、承諾を得た上で補修を行う。	◎
		②-3 点検補修実施の確認手法	□ ない	■ ある → 内容: 点検等を実施した場合、長寿命型の場合は、点検シート等を一般社団法人JBNの「いえもり・かるて」もしくは施工業者各社が使用している住宅履歴情報サービス機関に追加で蓄積することで、住まい手が点検シート等をいつでも確認できるようにする。	◎
	③住まいの管理	③-1 住まい管理勉強会の実施	□ ない	■ ある → 内容: 一般財団法人ベターリビングを講師に招いて「履歴管理講習会」を何度も開催し、ほとんどの会員に知識がついたので、今年は個別対応をする。	◎
		③-2 DIY体験会等の実施	□ ない	■ ある → 内容: 住まい手と施工業者と一緒に椅子や小屋のキッドを用いてワークショップを毎年実施しているため、今年も同様に実施する予定。	◎
		③-3 その他の相談会等の実施	□ ない	■ ある → 内容: 事務局主催の住宅フェア等が開催され、当協会が出展する場合は、住まい手からの相談窓口を設置する。	◎
	④	維持管理委員会等の設置	□ ない	■ ある → 内容: 当協会は、地域型住宅推進室の中に維持管理体制検討委員会を設置し、地域型住宅を推進する施工業者が住まい手に診断、点検、修繕を継続的に高い品質で提供することができる共同体制構築を検討し、会員に報告する。	○
	⑤	その他の維持管理の手法	□ ない	■ ある → 内容: 初めて長寿命型を実施する施工業者には、住宅の引き渡し時に(財)住宅金融普及協会が発行する「JBN住まいの管理手帳 戸建編」を用いてもらい、住まい手に住まいの日常の清掃、お手入れ、点検が重要であることを説明し、理解してもらう。	◎
b	①	グループ構成員の倒産廃業時のバックアップルール	□ ない	■ ある → 内容: 住まい手が継続的に維持管理できるよう、リフォーム瑕疵保険に事業者登録している優良な施工業者を地域型住宅推進室で選定し、理事会で承認を得た上で住まい手に紹介し、維持管理を引き継ぐ。	◎
	②	過去の瑕疵内容等に学ぶ勉強会の実施	□ ない	■ ある → 内容: 現場力向上委員会にて、瑕疵担保責任保険の現場検査で指摘を受けやすい箇所等について勉強会を開催する。	◎
その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。		倒産・廃業した場合の対処方法を強化するだけではなく、倒産・廃業を未然に防ぐため、会員の経営者の右腕や後継者となる方を対象に、建築事業の特性を鑑みながら工務店経営のノウハウを学ぶ講習会「後継者塾」を全2回開催する。さらに必要と判断すれば、追加開催も行う。			◎

エ. グループの技術力の向上

【平成30年度対応方針】					◎、○記入欄
a	①	未経験工務店等への施工技術研修会等の開催	□ ない	■ ある → 内容: 省エネ技術者講習会の事務局である岐阜県や愛知県の木造住宅生産体制強化推進協議会（地域協議会）に所属しており、岐阜県木造住宅生産体制強化地域協議会の省エネ技術講習会を当協会で4回以上は開催する予定。 また、今年度はZEHに対応して、温熱セミナーを開催する。	◎
	②-1	品質管理のための共通ルール	□ ない	■ ある → 内容: 長寿命型の場合、第三者機関が、認定を受けた設計図書通りに施工されていることを、基礎配筋工事完了時、躯体工事完了時、下地張り直前工事完了時、竣工時の4回、「施工状況報告書」等を用いて現場検査を実施する。	◎
	②-2	上記共通ルールが守られていることの確認手法	□ ない	■ ある → 内容: 現場検査で用いた「施工状況報告書」等の写しを実績報告時に提出して頂き、確認する。	◎
	③-1	需給計画の策定	□ ない	■ ある → 内容: 参加者の経営力基盤を高める為に、「後継者塾」を開催し、企業経営を財務三表から俯瞰する訓練をする。同時に、営業力向上委員会では、現場での集客からクロージングまでの流れについて具体的な講習会を通じ、参加者に実践をしてもらう予定。この二つの講習会を受けてもらい、健全な財務と現場の良好な営業を両立させることの重要性をしっかり認識してもらい、その為には総合的な需給計画の策定等が必要であることをしっかり認識してもらう。	◎
	③-2	技術力向上のための中長期的な計画	□ ない	■ ある → 内容: 性能評価住宅・長期優良住宅等の設計技術、現場施工技術、営業力に限らず、バリアフリー研究・リフォームへの先進的な取り組みなど、市場の変化に対応し、会員が新しい価値を発信できるよう、取組範囲を徐々に拡げ、変化させていく。	◎
	④	③に基づく業種ごとの合理化の取組	□ ない	■ ある → 内容: 業種の特性で、特に特化して取り組んでいる事例を取り上げ、業種を 超えて実例発表会や現場見学会を介して交流することで、合理化への取り組みを促していく。 例えば、木材製品の製造や加工業における、財務三表の健全化の為に行われているリードタイム短縮や仕掛品の圧縮への取り組みについて、工務店に実体験してもらい、建築現場での取組を促す。あるいは、工務店の営業努力における実例を、木材製品の製造や加工業が学び、川上から川下まで一体化して何が取り組めるのか考える機会を提供する。	○
b	①-1	省エネ技術講習会への施工事業者社員の参加人数	昨年度までの終了者数　125	今年度の参加目標人数　23	○
	①-2	省エネ技術講習会への請負技能者等の参加人数	昨年度までの終了者数　42	今年度の参加目標人数　20	○
	②	省エネ技術講習会への参加促進のための取組	□ ない	■ ある → 内容: 地域協議会やJBNと連携を図り、グループ施工会社・設計会社・大工等にFAXやメールで案内し、周知を図る。	◎
c	①	新たな技術等の導入	□ ない	■ ある → 内容: 県産材利用推進の為に開発された木材圧縮技術を、地域型住宅推進室で、地域型住宅へ応用できるか、試作し、検証する	◎
	②	新たな技術等の開発	□ ない	■ ある → 内容: 上記の木材圧縮技術の可能性をさらに広げるため、まずは、木製サッシの開発に取り組み、木が弱点とする変形を防ぎ、気密性の良いサッシを開発していく。	◎
その他 ※上記項目以外でグループ独自					

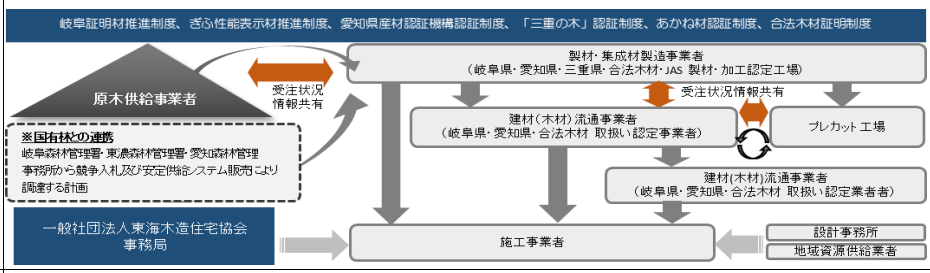
※）　行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

１．地域型住宅の名称・対象地域（必須）	（地域型住宅の名称）東海温故創新の家	（地域型住宅供給対象地域）岐阜県、愛知県、三重県、滋賀県	
２．グループの名称・結成年月（必須）	（グループの名称）一般社団法人東海木造住宅協会	（結成年）2009 年	
３．過去のブランド化事業採択グループ番号（必須）	06-0548-0402		

４．地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み

※記入した内容おいて「必ず実施する取組み」の場合は◎印、「グループが目指す目標」の場合は○印を右欄に記入してください。
※住宅と建築物（非住宅））の両方を申請する場合において、取組に違いがある場合は、その旨を具体的に記入してください。

オ．地域の産業・住文化・景観等への寄与

【平成30年度対応方針】			◎、○記入欄
a ①	地域材利用に関する共通ルール（必須）	▸基本的に使用する柱材は、岐阜証明材推進制度、ぎふ性能表示材推進制度、愛知県産材認証機構認証制度、「三重の木」認証制度、あかね材認証制度のうち、いずれかの認証を得た材とするが、必要に応じて柔軟に対応する。 ▸建材流通（木材）業者が発行する木拾い表、納品証明書について、事務局が地域材の使用部位・使用量を確認する。	◎
a ②	地域材利用の1棟当たりの割合（必須）	□ 50%未満　□ 50%以上　■ 80%以上	◎
a ③	標準的な地域材の使用部位（必須）	主要構造材　土台：□ 使用していない　■ 使用している 柱：□ 使用していない　■ 使用している 梁・桁等の横架材等：□ 使用していない　■ 使用している 羽柄材　間柱、根太、垂木等：■ 使用していない　□ 使用している 造作材　枠材、廻縁等：■ 使用していない　□ 使用している 板材　壁板、床板等：■ 使用していない　□ 使用している	◎
a ④	地域材の流れ（フロー図）などグループの取組に関する補足説明	▸原木の一部に於いては、国有林との連携を図るため、岐阜森林管理署・東濃森林管理署・愛知森林管理事務所から競争入札及び安定供給システム販売により調達する場合がある。 ▸地域材の流れは、住まい手の意向で住まい手所有の山から切り出したり、施工業者所有の山から切り出したりする等、状況により、一部の材料で地域材の認証制度を取得できない場合も可能性としてある。 	
b ①-1	地域材在庫把握の仕組	□ ない　■ ある → 内容：地域型住宅や木造建築物の供給予定戸数を事務局が事前に施工業者に聞き取りを行うなどして集計し、その戸数を流通業者に連絡。流通業者はプレカット工場、製材工場、原木供給業者に連絡することで、使用する部材の在庫量をある程度、事前に把握できる環境にしている。	◎
b ①-2	地域材価格の共有の仕組	□ ない　■ ある → 内容：流通業者、製材工場、原木供給業者と連携し、毎月の木材市況をいつでも見られるように掲示しておくことで、地域材の価格情報の共有を図る。	◎
b ②	グループ全体における地域材の需給予測	□ 行っていない　■ 行っている→ 内容：▸東海地域の住宅平均坪数は約38坪、38坪の住宅に使用される、土台、柱、梁・桁の㎥数は約10㎥。地域型住宅に10㎥を掛け合わせて、住宅の地域材供給量はある程度予測する。 ▸木造建築物においては、施工業者より延べ床面積を事前に聞き取り、延べ床面積に応じた地域材の量を建材流通（木材）業者に連絡する。	◎
c ①-1	畳の活用	□ 行っていない　■ 行っている→ 内容：畳をなるべく使用するように会員に案内し、和室をなるべく設計に取り入れるよう、推進する。（予定枚数200枚）	○
c ①-2	和瓦の活用	□ 行っていない　■ 行っている→ 内容：中小企業地域資源活用促進法に基づき地域資源を1品以上選び施工するが、愛知県で建設する場合は三州瓦を選択する場合が多い。「瓦屋根標準設計・施工ガイドライン」がしっかりと整備されており、性能が十分担保されているため、愛知県の物件は三州瓦を使用するよう薦める。（予定数400㎡）	○
c ①-3	襖の活用	□ 行っていない　■ 行っている→ 内容：和室を設ける住宅が減少し、襖を使用する住宅はさらに減少傾向にある。当協会では和室の良さをPRし、地域型住宅になるべく和室を設け、襖を設置することを薦める。（予定枚数200枚）	○
c ①-4	障子の活用	□ 行っていない　■ 行っている→ 内容：中小企業地域資源活用促進法に基づき地域資源を1品以上選び、施工するが、岐阜県で建設する場合はユネスコの無形文化遺産に登録された「日本の手漉和紙技術」によって創り出される美濃和紙を取り入れる物件が多い。美濃和紙以外の和紙も取り入れられる場合も多いため、和紙を選択した場合は障子紙として使用するように薦める。（予定枚数100枚）	○
c ②-1	その他地域の伝統的な素材の活用	□ 行っていない　■ 行っている→ 内容：中小企業地域資源活用促進法に基づき、岐阜県、愛知県、三重県、滋賀県が基本構想に掲げる地域資源の中から建築場所の県について1品以上選び一部施工する。	◎
c ②-2	その他地域の伝統的な意匠の活用	□ 行っていない　■ 行っている→ 内容：中小企業地域資源活用促進法に基づく地域資源を施工するにあたり、施工業者に事例を写真等で提示することで、焼き物や和紙等、住まい手の生活に合った使い方について、施工業者と住まい手と協議しやすくする。	◎
d ①	地域の伝統的なデザインを継承する取組	□ 行っていない　■ 行っている→ 内容：各地域のまちづくり協議会など、地域住民がまちづくりを目的に運営している任意団体により定められた、デザインに関するガイドラインの有無を確認する。住まい手が、日々の生活で地域に溶け込み易いように考慮する。	◎
d ②	地域の住まい方の継承につながる取組	□ 行っていない　■ 行っている→ 内容：各地域のまちづくり協議会など、地域住民がまちづくりを目的に運営している任意団体により定められた、住まい方に関するガイドラインの有無を確認する。住まい手が、日々の生活で地域に溶け込み易いように考慮する。	◎
d ③	地域の街並み形成へ寄与する取組	□ 行っていない　■ 行っている→ 内容：各自治体の定める街並み・景観等の条例を原則遵守しながら、視線を遮る方法を住まい手と共に、街並みとの調和を考えながら協議する。	◎
d ④	和の住まいの要素を取入れた取組	□ 行っていない　■ 行っている→ 内容：中小企業地域資源活用促進法に基づく地域資源を施工するにあたり、和の住まい推進関係省庁連絡会議の発行している「和の住まいのすすめ」を住まい手や会員が参考に出来るよう、常に東海木造住宅協会ホームページ等で閲覧できるようにする。	◎
その他			

カ．その他

【平成30年度対応方針】		◎、○記入欄
東日本大震災の復興に資する取組	（一社）JBNと全国建設労働組合総連合の2団体で構成する（一社）全国木造建設事業協会(略称：全木協)は、都道府県と応急仮設木造住宅建設に関する協定を締結している。また、昨年度、（一社）JBNが開催した全国大会in福島にて会員工務店が被災地視察を行い、復興がまだ進んでいない現状から、東日本大震災を風化させないよう、後世に伝えると共に、支援を随時行っていく。	◎
平成28年熊本地震の復興に資する取組	全木協で仮設住宅を建設していたため、熊本への視察は必要に応じて可能。また、応急仮設住宅の建設に携わった方を事務局主催の講演会に招く等、復興を支援すると同時に大地震を教訓として私たちが出来ることとして応急仮設住宅の建設講習等を模索している。	◎

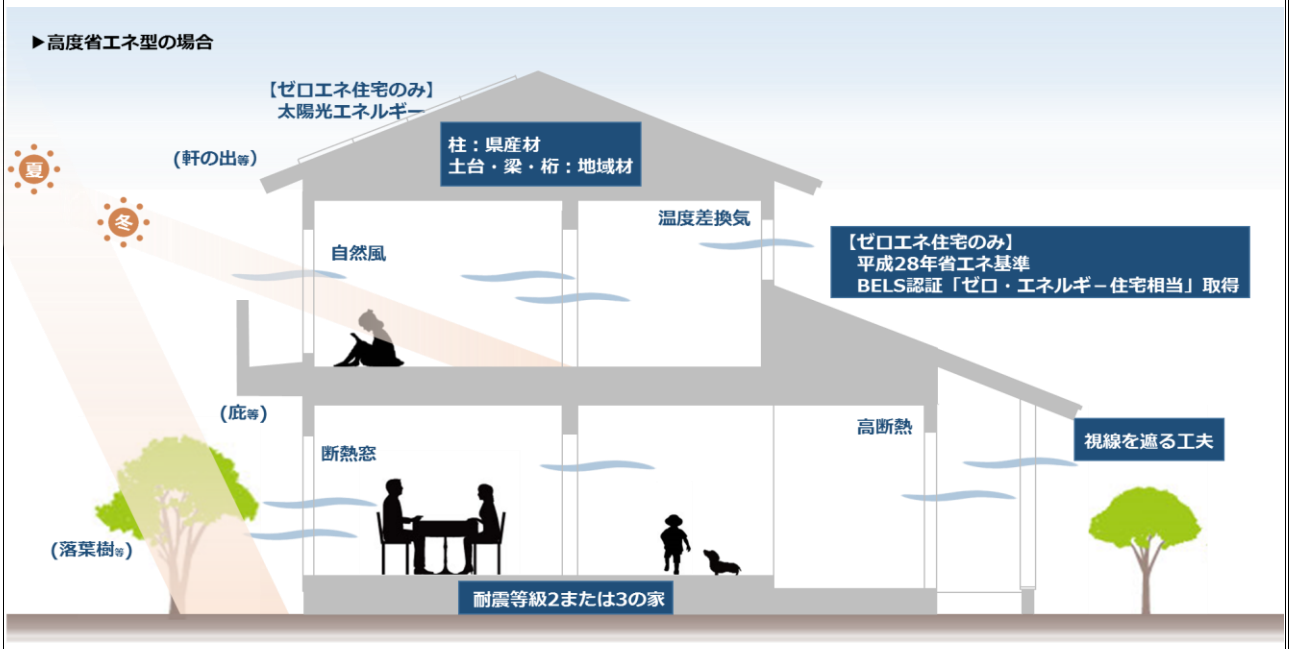
※）行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

１．地域型住宅の名称・対象地域（必須）	（地域型住宅の名称）東海温故創新の家	（地域型住宅供給対象地域）岐阜県、愛知県、三重県、滋賀県
２．グループの名称・結成年月（必須）	（グループの名称）一般社団法人東海木造住宅協会	（結成年）2009 年
３．過去のブランド化事業採択グループ番号（必須）	06-0548-0402	

４．地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み

キ．グループが取組む木造住宅・建築物の特徴
※この項目は、高度省エネ型、優良建築物型を申請するグループのみ記入してください。
※申請に係る認定低炭素住宅、性能向上計画認定住宅、ゼロ・エネルギー住宅、優良建築物の性能や特徴等について記入してください。

▸高度省エネ型の特徴は下図のとおり。（ただし、この限りではない場合もある）
また、今年度はZEHに対応して、温熱セミナーを開催し、ZEHに取り組んだことのない施工業者の知識向上を図る。
▸優良建築型の場合、許容応力度計算を行い耐震等級2または3を確保する。また、主要構造材（土台・柱・梁・桁）は地域材を使用、内装材については、なるべく木材圧縮技術を施したフローリング材を一部使用する。



※）　行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。